愛労委令和5年（不）第7号事件（7条1号・3号）

1 事案の概要

本件は、被申立人Y会社（以下「会社」という。）の行為が労働組合法（以下「労組法」という。）7条各号の不当労働行為に該当するとして、当初申立てが令和5年5月29日に、追加申立てが同年6月12日及び同年9月7日にされた事件である。その後、申立人X組合（以下「組合」という。）は、令和6年7月4日、関与和解が成立したことを受け、本件申立てのうち下記①から④までを除き申立てを取り下げた。

- ① 令和5年3月1日に組合の組合員であるA1（以下「A1組合員」という。）が会社の食品ローリー部門（以下「食品部門」という。）に復帰したところ、A1組合員ではなく、会社の乗務員であるC（以下「C乗務員」という。）をトレーラーに乗務させたこと（労組法7条1号及び3号）
- ② 令和5年5月2日及び13日の配車について、A1組合員に連絡をしなかったこと（労組法7条1号及び3号）
- ③ トレーラーに乗務する組合の組合員であるA2（以下「A2組合員」という。）の出来高給を他のトレーラー乗務員と比較して激減させたこと（労組法7条1号及び3号）
- ④ 令和5年4月10日、A1組合員の妻が会社の食品部門の求人に応募したが、夫婦は同じ部署で働けないとして採用手続を行わなかったこと（労組法7条1号及び3号）

2 本件の争点

(1) 会社による以下の行為は、それぞれ労組法7条1号及び3号の不当労働行為に該当するか。

ア A1組合員が令和5年3月1日に会社の食品部門に復帰した後も、A

1 組合員をトレーラー乗務に従事させていないこと

イ 令和5年5月2日及び13日、A1組合員に対し、配車に関する連絡を行わなかったこと

(2) 会社は、A2組合員に対し、令和5年4月から9月までの各月分業績給として、他のトレーラー乗務員よりも低い金額を支給し続けたか。このことは、労組法7条1号及び3号の不当労働行為に該当するか。

(3) A1組合員の妻が会社の求人に応募したのに対し、会社の部長であるB（以下「B部長」という。）は、夫婦は同じ部署で働けない旨述べて、採用手続を行わなかったか。このことは、労組法7条1号及び3号の不当労働行為に該当するか。

3 主文の要旨

本件申立てを棄却する。

4 判断の要旨

(1) 争点(1)アについて

A1組合員が食品部門に復帰した際、単車の乗務員を含む食品部門の乗務員のうち新たに一人のトレーラー乗務員を選定するに当たり、会社は、乗務経験年数が長く、現に食品部門で直近の約3年間単車に乗務し、A1組合員が復帰した時点でトレーラー乗務を希望していたC乗務員を乗務させ、食品部門に復帰して間もないA1組合員をトレーラーではなく単車に乗務させたものといえ、このことは、会社のトレーラー乗務員の選定基準に沿うものといえる。

なお、会社は、トレーラー乗務経験があるC乗務員についても、食品部門に復帰後すぐにはトレーラーに乗務させておらず、このことは、A1組合員に対する取扱いと附合しており、組合の組合員であるか否かを理由とした取扱いをしているとはいえない。

そうすると、会社がA1組合員をトレーラーに乗務させないことについて、会社に不当労働行為意思は認められない。

したがって、会社が、A1組合員が令和5年3月1日に会社の食品部門に復帰した後も、A1組合員をトレーラー乗務に従事させていないことについて、労組法7条1号の不利益取扱いには該当せず、また、組合の弱体化を企図して行われたものとは認められないことから、同条3号の支配介入にも該当しない。

(2) 争点(1)イについて

令和5年5月2日及び13日、B部長がA1組合員に配車に関する連絡をしなかったことについて、両日は、A1組合員に対しては、例外的にB部長が、会議等に対応する中で連絡を行う必要があったという特殊な事情が認められ、また、B部長には、配車について組合の組合員と他の乗務員を区別する意図は認められないことから、不当労働行為意思に基づくものまでとはいえない。

したがって、会社が、令和5年5月2日及び13日、A1組合員に対し、配車に関する連絡を行わなかったことは、労組法7条1号の不利益取扱いには該当せず、また、組合の弱体化を企図して行われたものとは認められないことから、同条3号の支配介入にも該当しない。

(3) 争点(2)について

まず、令和5年5月のA2組合員の業績給が食品部門のトレーラー乗務員の中で最も低かったのは、ひとえにA2組合員の出勤日数が最も少なく乗務の機会も少なくなったことが原因であるといえる。

次に、同年4月及び6月から9月までのA2組合員の業績給は、相対的に低いとはいえるが、他の乗務員と比較して著しく低いとはいえない。また、A2組合員の有給休暇取得日及び配車を控えるよう希望した日が他のトレーラー乗務員と比較して多かったことからすると、会社としては、他のトレーラー乗務員に比べてA2組合員に配車を行うことが困難であった

といえる。

したがって、令和5年4月から9月までのA2組合員の業績給が相対的に低かったのは、会社の不当労働行為意思によるものとまではいえないことから、労組法7条1号の不利益取扱いには該当せず、また、組合の弱体化を企図して行われたものとは認められないことから、同条3号の支配介入にも該当しない。

(4) 争点(3)について

会社の社員の紹介により応募したとしても、必ずしも採用されるわけではなく、また、会社は、A1組合員の妻を採用しなければならないわけではない。

また、実際に会社には夫婦で働いている乗務員は過去を含めていないことから、A1組合員の妻が採用されなかったとしても、他の乗務員と組合の組合員との間で異なる取扱いをするものとはいえない。その他、会社がA1組合員の妻との面談等に際し、組合を嫌悪するような言動を行った事実は認められない。

したがって、A1組合員の妻が会社の求人に応募したのに対し、B部長が夫婦は同じ部署で働けない旨を述べて採用手続を行わなかったことは、不当労働行為意思によるものとはいえないことから、労組法7条1号の不利益取扱いには該当せず、また、組合の弱体化を企図して行われたものとは認められないことから、同条3号の支配介入にも該当しない。